

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災復興特別貸付等実施事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第4条第1項及び第11条第1項第1号			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	中小企業対策						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)(国民一般向け業務)が、直接的又は間接的に今般の震災の被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とした東日本大震災復興特別貸付等を積極的に実施することにより、被災した中小企業等における資金調達の円滑化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の発生に伴い、被災した中小企業・小規模事業者に対する東日本大震災復興特別貸付等の実施を踏まえ、国は公庫に対し公庫(国民一般向け業務)の財務基盤強化を図るために必要な出資金を措置している。										
実施方法	その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		当初予算	27,500	5,200	10,800	8,000	9,770				
		補正予算	16,000	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	43,500	5,200	10,800	8,000	9,770					
	執行額	43,500	400	8,700	-	-					
執行率(%)	100%	8%	81%	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績									
	定量的な理由及び定量的な成果目標	貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値の設定は困難。			中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図ることを目標とし、政策目的を実現するため、民間金融機関のみでは適切な対応が困難な分野について資金供給を行い、中小企業等の資金繰りの円滑化を図ってきた。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	東日本大震災の被害を受けた中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図る。	中小企業向け貸出業務(本出資金対象)(金額)	実績	百万円	92,981	83,302	75,491	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み		件	12,230	11,032	10,713	-	-
中小企業向け貸出業務の実績(本出資金対象)(件数)									
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本出資金対象の貸出を1億円と仮定し、当該貸出金額に平均的な補給率9.3%(後年度負担を含む。)を乗じて算出。		単位当たりコスト	百万円	16.3	14.8	9.3	-	
			計算式	億円×%	1×16.3	1×14.8	1×9.3	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	株式会社日本政策金融公庫出資金	8,000	9,770	産業が復旧から復興の段階へ移行するなかで、事業の本格的な再開にあたっての資金需要、被災地での創業の増加等、震災直後とは異なる資金需要が発生していることに伴う要求額の増加。					
	計	8,000	9,770						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保							
	施策	政策目標7-1: 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	施策の進捗状況(目標)				
	政7-1-1-B-1: 中小企業・小規模事業者への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化		中小企業等の資金繰り支援事業等の実施	27年度	施策の進捗状況(実績)				
					中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業の実施を確保した。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	平成27年度においても、「経済財政運営と改革の基本方針2015」等を踏まえ、東日本大震災復興特別貸付等の継続の措置を講じ、被災企業の資金繰りの円滑化に寄与した。								
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した中小企業・小規模事業者における資金調達の円滑化を図ることは、地域経済活動の再生にあたって重要であり、復興基本方針に沿った事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公庫(国民一般向け業務)が、直接的又は間接的に今般の震災の被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とした東日本大震災復興特別貸付等を積極的に実施することにより、被災した中小企業等における資金調達の円滑化を図るものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	相応の貸付実績を上げているなど、被災した中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化を図るうえで、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が政策として行う業務を担う機関である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公庫(国民一般向け業務)が、被災した中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化を図るうえで、毎年度、必要となる規模を精査し概算要求を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公庫(国民一般向け業務)が、被災した中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化を図るうえで、毎年度、必要となる規模を精査し概算要求を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	当該事業を実施するうえで、公庫(国民一般向け業務)の財務基盤強化のために必要な出資金を措置しているものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業を実施するうえで、公庫(国民一般向け業務)の財務基盤強化のために必要な出資金を措置しているものである。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	貸付実績が想定を下回ったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公庫(国民一般向け業務)が、被災した中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化を図るうえで、毎年度、必要となる規模を精査し概算要求を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業により、公庫(国民一般向け業務)が、被災した中小企業・小規模事業者に対して積極的に資金供給を行った結果、相応の貸付実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業により、公庫(国民一般向け業務)が、被災した中小企業・小規模事業者に対して積極的に資金供給を行った結果、相応の貸付実績を上げている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・出資金は、全額公庫(国民一般向け業務)に交付される。 ・国は公庫(国民一般向け業務)より、貸付実績等のデータを定期的に徴求するとともに、日頃からヒアリング等により意見交換をすることで業況を把握している。また、財務については、半期ごとに状況報告を受けている。		
	改善の方向性	今後については、国は利用者のニーズを踏まえつつ、公庫が当該事業を継続して実施する場合には公庫に対し必要な財政措置を講じる必要がある。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

被災した中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化を図るうえで必要性の高い事業であるため、引き続き効率性に留意した予算の執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業目的を達成すべく、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていくこととする。

備考

・平成26年度当初予算は、平成25年度補正予算において一部前倒し措置(160億円)されている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	19・20	/
平成25年度	023	平成26年度	042	平成27年度	0041	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



